

日銀短観(9月調査)予測

— 円高・株安、天候不順などから、景況感は悪化 —

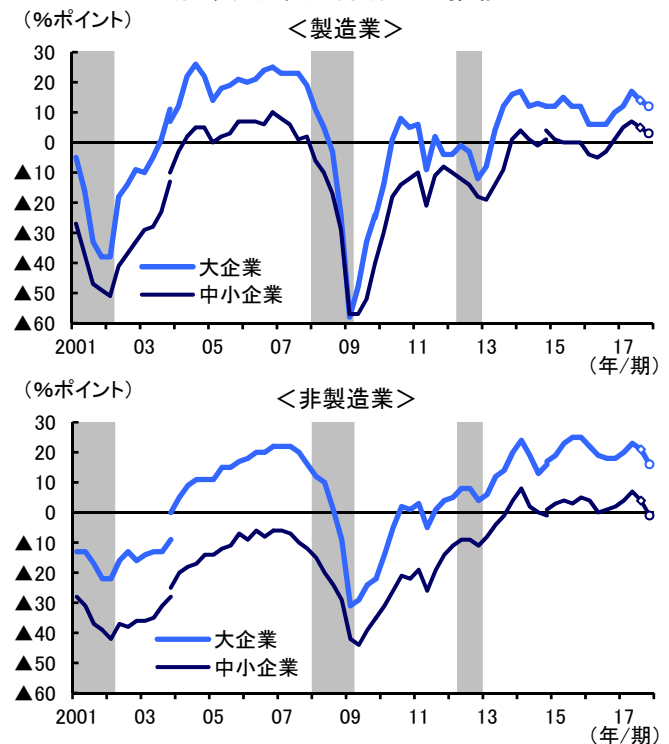
- (1) 10月2日公表予定の日銀短観(9月調査)では、景況感が悪化する見込み。企業収益は堅調ながら、海外情勢の不安定化を受けた円高・株安、8月の天候不順等が業況判断DIの下押しに作用。全規模・全産業では前回調査対比▲2%ポイントを予想。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲3%ポイントの悪化を予想。企業収益は堅調な推移が続くものの、これまでけん引役となってきた輸出の増勢が鈍化していること、米トランプ政権の政策運営の不透明感や北朝鮮情勢の緊迫化を受けた円高・株安などから、素材・加工業種ともに悪化する見込み。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、同▲2%ポイントを予想。都心での再開発事業や、経済対策に伴う公共事業などから、建設関連は引き続き高水準を維持する見込みながら、8月の天候不順の影響で、消費関連業種では悪化の見込み。
- (3) 中小企業・全産業は、前回調査対比▲3%ポイントを予想。引き続き人手不足を背景とした人件費の増加が収益の重石となるほか、天候不順、海外情勢の不透明感が下押しに作用。
- (4) 先行き(2017年12月調査)は、全規模・全産業で9月調査対比▲4%ポイントの低下を予想。雇用所得環境が底堅く、消費の落ち込みが避けられるなか、高水準での推移は続くものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢など海外情勢の不透明感が根強く残るなか、先行きの景況感は慎重なものとなる見通し。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2017年 3月	2017年 6月	2017年 9月	先行き
大企業	製造業	12	17	14	12
	非製造業	20	23	21	16
	全産業	16	20	17	14
中堅企業	製造業	11	12	10	8
	非製造業	17	18	16	11
	全産業	15	16	14	10
中小企業	製造業	5	7	5	3
	非製造業	4	7	4	▲1
	全産業	5	7	4	1
全規模	製造業	8	11	9	7
	非製造業	11	13	10	5
	全産業	10	12	10	6

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)◇は最近(9月)、○は先行き(12月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、04年3月、07年3月、10年3月、15年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 菊地秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

- (5) 2017年度の設備投資額（土地投資額含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模・全産業ベースで、前年度比+4.1%と、前回調査対比+1.2%ポイントの上方修正を予想。
- (6) 大企業・製造業は、前回調査対比▲0.1%ポイントとほぼ横ばいを予想。引き続き堅調な企業収益が下支えとなり、設備投資計画は例年の足取りに沿った推移となる模様。大企業・非製造業は同+0.8%ポイントと、小幅上方修正を予想。都心部での再開発事業や宿泊施設などの建設投資が引き続き堅調に推移する見込み。
- (7) 一方、中小企業は、全産業ベースで前年度比▲16.1%、前回調査対比+5.7%ポイントの上方修正を予想。底堅い企業収益を背景に上方修正となるものの、海外情勢を中心に先行き不透明感が強まるなか、例年に比べやや慎重な足取りとなる見込み。
- (8) 先行き、企業収益が堅調を維持するも、設備投資の腰折れは回避される見通し。円高や海外情勢不安が足許で設備投資をやや先送りさせているものの、過度な不安が後退すれば、持ち直しに転じる見通し。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%、%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2017年6月		2017年9月	
		2016年度 (実績)	2017年度 (計画)	2017年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	4.3	15.4	15.3	<▲0.1>
	非製造業	▲5.4	3.7	4.5	<0.8>
	全産業	▲2.1	8.0	8.4	<0.4>
中堅企業	製造業	6.3	10.8	8.8	<▲1.8>
	非製造業	▲3.1	15.9	16.8	<0.8>
	全産業	0.2	14.0	13.8	<▲0.2>
中小企業	製造業	▲6.7	▲8.1	▲4.2	<4.2>
	非製造業	16.3	▲25.5	▲20.7	<6.5>
	全産業	8.8	▲20.6	▲16.1	<5.7>
全規模	製造業	2.6	10.7	10.9	<0.2>
	非製造業	▲0.7	▲1.2	0.5	<1.8>
	全産業	0.4	2.9	4.1	<1.2>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成